

平成 年度 事業 会計 収支計算書

年 月 日から 年 月 日まで
(特定非営利活動法人の名称)

(単位：円)

科 目	金 額		
<p>I 収入の部</p> <p>1 会費、入金収入</p> <p>2 事業収入</p> <p>3 補助金等収入</p> <p>4 寄付金収入</p> <p>5 借入金収入</p> <p>6 その他の事業からの繰入金収入</p> <p>当期収入合計 (A)</p> <p>前期繰越収支差額</p> <p>収入合計 (B)</p>			
<p>II 支出の部</p> <p>1 事業費</p> <p style="margin-left: 100px;">事業 事業 事業</p> <p>2 管理費</p> <p style="margin-left: 20px;">事務職員給与</p> <p style="margin-left: 20px;">福利厚生費</p> <p style="margin-left: 20px;">旅費交通費</p> <p style="margin-left: 20px;">事務用消耗品費</p> <p style="margin-left: 20px;">通信運搬費</p> <p style="margin-left: 20px;">賃料費</p> <p style="margin-left: 20px;">租税公課</p> <p>3 固定資産取得費</p> <p>4 借入金返済</p> <p>当期支出合計 (C)</p> <p>当期収支差額 (A) - (C)</p> <p>次期繰越収支差額 (B) - (C)</p>			

(備考) <以下、提出の際は削除

- 1 用紙の大きさ 日本工業規格 A 列 4 番
- 2 の部分には、その他の事業を行う場合にあっては、「その他の事業」と記載し事業毎に区分してそれぞれ別葉に作成すること。
- 3 その他の事業を行う場合は、その他の事業会計収支計算書及び特定非営利活動に係る会計収支計算書について、その他の事業から特定非営利活動に係る事業会計への繰り入れが明らかになるような科目を追加し、経理すること。